

新エネルギー利用普及事業について

環境エネルギー推進課

1 事業の目的

本県の豊かな自然環境を背景とした、太陽光、風力、バイオマスなどの新エネルギーの導入を促進し、低炭素型社会の実現を目指す。

2 事業の内容

(1) 新エネルギー啓発事業

新エネルギー利用の普及を図るため、広く県民に啓発を行う。

新エネルギーの普及促進

- ・小水力発電の普及啓発のためのパンフレット作成、農業用水路等の活用について土地改良団体等と情報交換
- ・新エネルギーセミナーの開催

(2) 新エネルギー普及促進事業

住宅用太陽光発電及び風力発電等の導入を促進するための支援を行う。

住宅用太陽光発電の普及

- ・住宅用太陽光発電システム普及補助金（5万円/kw、上限4kw、400件）
- ・補助金申請受付、グリーン電力証書化業務委託（NPO法人）

風力発電の普及

- （新）風況調査支援補助金（補助率1/2、2件）

木質バイオマスの利活用推進

ソニー（株）の寄附金を活用して間伐材等を能代バイオマス発電所へ供給

(3) 新エネルギー実証事業

新エネルギーの実用化、利用・普及に向けた実証及び調査等を行う。

地産地消型バイオエタノールの実用化

- ・（新）E10走行実証（環境省委託事業）
- ・秋田県バイオエタノール推進会議の開催

木質バイオマスの利用実証

- ・ペレット普及調査（ペレットストーブモニター、市町村等）
- ・（新）木質バイオマス搬出モデル実証事業（2カ所）

3 事業費

(1) 新エネルギー啓発事業	151,083千円
(2) 新エネルギー普及促進事業	11,261千円
(3) 新エネルギー実証事業	110,356千円
	29,466千円

新エネルギー政策の全体像

～暮らしと産業に根づく秋田スタイル構築への挑戦～

地球温暖化対策の加速

～化石燃料依存から脱却し、再生可能な新エネルギー利用主体へ

本県の多様で豊富な自然エネルギーポテンシャル

～自然エネルギー自給率全国第3位

低炭素型社会システムへの移行

～新エネルギー産業は将来にわたる成長分野

種類	研究レベル	実証レベル	普及レベル	
個別エネルギー	風力		風況調査の支援 小型風力発電設備(県産)の導入	
	太陽光		住宅用太陽光発電システム普及補助 グリーン電力証書化	
	小水力		小(マイクロ)水力発電実用化可能性調査 小水力発電パンフレット作成	
	バイオマス	バイオエタノール	秋田スギバイオエタノール製造実証(国) 稲わらバイオエタノール製造実証 FFV車による走行実証 稲わらの収集運搬実証(民間)	
		木質(森林)	木質バイオマス搬出モデル実証事業 ペレットストーブ普及調査	バイオマス発電の支援(間伐材等搬出) 森林吸収量のクレジット化(J-VER)
	地熱			
	燃料電池	固体酸化物形(SOFC)リサイクル共同研究(燃料電池関連産業創出事業)		
			県内産天然ガス対応燃料電池システム適性調査(燃料電池導入促進事業)	
	社会システム	次世代自動車		次世代自動車走行実証試験 EV・PHV公用車利用 BDF公用車利用
		スマートグリッド		直流グリッドによる地産地消エネルギーインフラ実証事業(国)
環境価値化			森林吸収量のクレジット化(J-VER)[再掲] グリーン電力証書化[再掲]	

ここに掲載している事業は、平成22年度に取り組むものである。

は環境エネルギー推進課が予算計上している事業

は環境エネルギー推進課が所管する事業

産業振興

新エネルギー産業戦略会議

新エネルギー産業創出可能性調査
・県内企業のポテンシャル調査
・技術開発・実証プロジェクトの構築
・県外からの投資に関する情報収集

新エネルギー産業戦略の策定・推進

次世代自動車走行実証試験誘致事業

シリコン等リサイクル推進事業

バイオリファイナリー

山葵沢・秋の宮地熱発電事業化調査(民間)

燃料電池関連産業創出事業

あきた半導体関連産業集積促進事業

・パワー半導体成長戦略策定
・参入促進技術指導
・共同研究助成
・EV/HV電源ユニット等開発技術者育成事業

秋田が低炭素型社会の先進県・トップランナーに

農業から観光サービス業まで幅広い産業への波及と雇用の創出

豊富な県内資源を活かした環境価値の販売(グリーン電力証書など)